

全鉄連流通動態調査結果表 平成30年4月分

(30.5.25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		3月実績	前月比	4月実績	前月比	4月実績	前月比	4月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	10,941	102.7%	47,453	96.0%	48,233	98.2%	10,161	92.9%	
	大阪	5,964	98.8%	16,636	50.0%	16,766	50.3%	5,834	97.8%	
	愛知	6,226	100.5%	7,141	111.3%	7,292	114.3%	6,075	97.6%	
	計	23,131	101.1%	71,230	79.9%	72,291	81.3%	22,070	95.4%	
形鋼	山形鋼	東京	20,655	99.7%	8,082	84.2%	8,746	90.6%	19,991	96.8%
		大阪	22,649	102.3%	9,141	90.5%	9,687	101.0%	22,103	97.6%
		愛知	15,513	104.4%	8,121	101.6%	7,165	97.7%	16,469	106.2%
		計	58,817	101.9%	25,344	91.5%	25,598	96.3%	58,563	99.6%
	溝形鋼	東京	16,637	102.9%	5,862	93.1%	5,908	101.4%	16,591	99.7%
		大阪	12,958	106.7%	5,259	76.0%	5,661	92.8%	12,556	96.9%
		愛知	9,747	103.3%	6,065	106.0%	5,476	101.3%	10,336	106.0%
		計	39,342	104.2%	17,186	90.7%	17,045	98.3%	39,483	100.4%
	H形鋼	東京	35,461	105.8%	16,784	77.5%	18,727	95.0%	33,518	94.5%
		大阪	49,031	103.3%	24,453	84.8%	27,699	101.5%	45,785	93.4%
		愛知	23,171	99.5%	13,554	105.2%	14,909	114.6%	21,816	94.2%
		計	107,663	103.3%	54,791	86.4%	61,335	102.2%	101,119	93.9%
合 計		205,822	103.1%	97,321	88.5%	103,978	100.1%	199,165	96.8%	
コ ラ ム	東京	10,827	93.1%	2,956	90.0%	3,522	86.2%	10,261	94.8%	
	大阪	10,348	106.6%	4,145	106.0%	4,151	127.0%	10,342	99.9%	
	愛知	3,690	100.0%	2,041	133.3%	2,104	137.3%	3,627	98.3%	
	計	24,865	99.4%	9,142	104.8%	9,777	110.1%	24,230	97.4%	
軽量C形鋼	東京	5,043	109.0%	1,697	53.4%	2,249	81.6%	4,491	89.1%	
	大阪	3,625	104.2%	1,681	88.1%	1,952	110.8%	3,354	92.5%	
	愛知	3,545	103.0%	1,473	97.2%	1,531	108.5%	3,487	98.4%	
	計	12,213	105.8%	4,851	73.5%	5,732	96.7%	11,332	92.8%	
総 計		266,031	102.6%	182,544	85.1%	191,778	92.4%	256,797	96.5%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。